

2021年4月26日
キヤノン株式会社

2021年12月期 第1四半期 連結決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2021年12月期第1四半期（2021年1月1日から2021年3月31日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【第1四半期】（3月31日に終了した3ヶ月間）

	2020年12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期	増減率	2021年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	782,312	842,651	+ 7.7	3,500,000	+ 10.8
営業利益	32,877	70,564	+ 114.6	198,000	+ 79.1
税引前四半期純利益	34,511	66,048	+ 91.4	211,000	+ 62.0
当社株主に帰属する 四半期純利益	21,906	44,454	+ 102.9	140,000	+ 68.0
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	20.69	42.51	+ 105.5	133.89	+ 68.7
希薄化後	20.68	42.50	+ 105.5	133.85	+ 68.7

	2020年12月期 (2020年12月31日現在)	2021年12月期 (2021年3月31日現在)	増減率
総資産	百万円 4,625,614	百万円 4,734,410	+ 2.4
株主資本	百万円 2,575,031	百万円 2,670,231	+ 3.7

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。

2021年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)



2021年4月26日

上場会社名 キヤノン株式会社
 コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名札福

(氏名) 御手洗 富士夫
 (氏名) 谷 野 幸 穂

TEL 03-3758-2111

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	842,651	7.7	70,564	114.6	66,048	91.4	44,454	102.9
2020年12月期第1四半期	782,312	△9.5	32,877	△18.7	34,511	△25.2	21,906	△30.0

(注) 四半期包括利益 2021年12月期第1四半期 142,198百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 △34,045百万円 (—%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	42.51	42.50
2020年12月期第1四半期	20.69	20.68

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	4,734,410	2,882,819	2,670,231	56.4
2020年12月期	4,625,614	2,784,041	2,575,031	55.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2021年4月26日)公表いたしました「2021年12月期(第121期)の配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,500,000	10.8	198,000	79.1	211,000	62.0	140,000	68.0	133.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期1Q	1,333,763,464 株	2020年12月期	1,333,763,464 株
2021年12月期1Q	287,992,036 株	2020年12月期	287,989,819 株
2021年12月期1Q	1,045,631,768 株	2020年12月期1Q	1,058,901,559 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4) 通期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当四半期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 通期の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結売上高明細表	7
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	9
主要な会計方針	9

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

2021年第1四半期の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が収束に向かう兆しが見えない中、感染対策と経済活動の両立を進め、徐々に回復に向かいました。米国では、昨年12月に成立した経済対策による個人消費の増加や設備投資の拡大により、緩やかに景気の回復が進みました。欧州では、英国型の変異株を中心に感染が再拡大した結果、ロックダウンを再導入する国もあり、経済活動の制限が長期化しました。中国でも、新規感染者が増加しましたが、内需や輸出の拡大に後押しされ、景気の回復が継続しました。また、その他の新興国については、感染の再拡大により、経済活動は停滞しました。わが国では、輸出や設備投資が回復基調を維持するなど、景気持ち直しの動きが続きました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機は、カラー機とモノクロ機の需要が緩やかに回復しました。レーザープリンターは、モノクロ機を中心に前年の水準を上回って推移しました。インクジェットプリンターは、引き続き先進国と新興国において在宅需要が好調に推移しました。カメラ市場は、ミラーレスカメラを中心に消費の持ち直しにより改善へと向かいました。医療機器は、医療機関向け営業活動が進み、回復基調が継続しました。産業機器においては、半導体露光装置、FPD露光装置ともに堅調に推移しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルが前年同期比で約3円円高の106.11円、ユーロが前年同期比で約8円円安の127.72円となりました。

当四半期は、オフィス向け複合機の販売台数は前年同期を上回りましたが、プロダクション市場向け機器の販売台数は需要の回復が緩やかな水準にとどまり、前年同期から減少しました。レーザープリンターは、在宅勤務に伴う需要の増加によりモノクロ機の販売台数は前年同期を上回りましたが、カラー機は前年同期を下回りました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、オフィスの稼働率が徐々に回復に向かったものの、顧客のプリントボリュームは停滞し、オフィス向け複合機を中心にサービスと消耗品の売上は減少しました。インクジェットプリンターは、世界的に堅調な需要を背景に、大容量インクモデルを含め、販売台数は前年同期を上回りました。レンズ交換式デジタルカメラは、フルサイズミラーレスカメラのEOS R5とEOS R6が牽引役となり、販売台数は前年同期を上回りました。また、多様な用途への展開が進むネットワークカメラは販売活動を強化し、増収となりました。医療機器は、日本政府による医療機関支援の機会を捉えるなど、主要な地域において増収となりました。半導体露光装置は堅調に推移し、FPD露光装置は前年同期を大きく上回りましたが、有機ELディスプレイ製造装置が前年同期を下回りました。これらの結果、当四半期の売上高は、前年同期比7.7%増の8,427億円となりました。売上総利益率は、前年同期を0.2ポイント下回る45.6%となり、売上総利益は前年同期比7.2%増の3,844億円となりました。営業費用は経費の慎重な管理を継続した結果、前年同期比3.7%減の3,138億円となりました。その結果、営業利益は前年同期比114.6%増の706億円となりました。営業外収益及び費用は為替差損などにより、前年同期比で62億円悪化し、45億円の損失となりましたが、税引前四半期純利益は前年同期比91.4%増の660億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比102.9%増の445億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ21円82銭増の42円51銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、プリンティングビジネスユニットでは、オフィス向け複合機の imageRUNNER ADVANCE DX シリーズの販売が好調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。プロダクション市場向け機器は売上を伸ばした製品もありましたが、全体としては需要の回復が緩やかな水準にとどまり、販売台数は前年同期から減少しました。レーザープリンターは、在宅勤務に伴う需要の増加によりモノクロ機の販売台数は前年同期を上回りましたが、カラー機は前年同期を下回りました。サービスと消耗品については、オフィスの稼働率が徐々に回復に向かったものの、オフィス向け複合機を中心に顧客のプリントボリュームが停滞した影響により、減収となりました。一方で、インクジェットプリンターは、世界的に堅調な需要を背景に、大容量インクモデルを含め、販売台数は前年同期を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 1.8%減の 4,694 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 3.8%減の 547 億円となりました。

イメージングビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、ミラーレスへのシフトを追い風に EOS R5 と EOS R6 の拡販が進み、全体の販売台数は前年同期を上回りました。また、製品ラインアップを強化したレンズの売上が大きな伸びを示しました。ネットワークカメラは、新型コロナウイルスの影響を受けたものの、防犯や災害監視など従来のニーズに加え、遠隔モニタリングや人の密集度合いの把握など、用途の多様化を背景にソフトウェアを中心に販売活動を強化し、増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 24.0%増の 1,486 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期の赤字から反転し、181 億円となりました。

メディカルビジネスユニットでは、新型コロナウイルスの再拡大により商談・据付への影響がありました。日本では政府補助金を活用した医療機関への機器購入支援の機会を捉え、CT 装置、X 線診断装置や超音波診断装置が牽引し、欧米でも売上が伸長した結果、当ユニットの売上高は前年同期比 17.3%増の 1,244 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 184.2%増の 117 億円となりました。

インダストリアルその他ビジネスユニットでは、センサーや車載、メモリー向け半導体露光装置は堅調に推移し、好調だった前年並みの販売台数となりました。FPD 露光装置については、パネルの需要が伸び、販売台数は新型コロナウイルスによる設置の延期が発生していた前年同期を大幅に上回りました。一方で、有機 EL ディスプレイ製造装置は減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 26.0%増の 1,246 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 30.9%増の 92 億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業キャッシュ・フローは、増益と運転資金の改善により、前年同期比 659 億円増加し、1,292 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、生産設備への投資が減少したことなどにより、前年同期から 43 億円減少し、393 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で 702 億円増加し、900 億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、配当金の支払いなどの支出があった結果、258 億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 757 億円増加し、4,834 億円となりました。

(4) 通期の見通し

第2四半期以降の世界経済は、各地で徐々に接種が進んでいる新型コロナウイルスのワクチン普及に期待が高まっているものの、感染対策と経済活動の両立を実現し、景気が本格的に回復するには引き続き時間を要するものと想定しております。これに加えて、半導体の供給遅延や国際貨物輸送の需給逼迫による商品の配送遅延などのリスクが顕在化するなど、依然として世界景気の先行きは不透明な状況です。そのような中、長期にわたる各国・各地域のさまざまな経済対策や財政政策が後押しする形で、世界経済は緩やかな回復を辿る見通しです。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機は、オフィスの稼働率が回復することが見込まれる中、サービスと消耗品の売上の回復に想定より遅れが生じているものの、imageRUNNER ADVANCE DX シリーズの需要は増加する見込みです。レーザープリンターは、在宅需要の増加に加えて、オフィスの需要が回復に向かうと予想されるため、ともに前年を上回る見通しです。インクジェットプリンター市場は、感染再拡大の影響による在宅勤務や在宅学習が定着し、プリントボリュームの増加が見込まれるため、堅調に推移する見通しです。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、全体としては前年並みの見通しですが、引き続きフルサイズミラーレスとレンズの強化を図り、ミラーレスへのシフトに対応した拡販活動に注力し、プロダクトミックスを改善して参ります。ネットワークカメラは、新興国市場の拡大や映像解析ソリューションに対する需要を背景に成長を続ける見通しです。医療機器については、新型コロナウイルス感染再拡大による影響が懸念されますが、医療機関向け営業活動が進み、市場は回復を続ける見通しです。半導体露光装置は、メモリー向け投資は引き続き堅調に推移し、センサーや車載向けも需要の増加が継続すると想定されます。FPD 露光装置については、引き続きパネルメーカーの投資意欲が旺盛であり、投資が堅調に推移する見込みです。

業績見通しの前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル 105 円、ユーロ 125 円とし、通期の前期比で米ドルは約 1 円の円高、ユーロは約 4 円の円安を想定しております。

通期の連結業績見通しは、この為替レートを前提として当四半期までの業績に市場の直近の状況や新製品などの販売見込みを加味し、前回予想値から上方修正した売上高 3 兆 5,000 億円（前期比 10.8%増）、営業利益 1,980 億円（前期比 79.1%増）、税引前当期純利益 2,110 億円（前期比 62.0%増）及び当社株主に帰属する当期純利益 1,400 億円（前期比 68.0%増）としております。

配当予想につきましては、未定としておりましたが、前述の業績予想を踏まえて、第2四半期 45 円、期末 45 円、合計 90 円とさせていただきます。

詳細につきましては、本日公表の「2021年12月期（第121期）の配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

【連結業績予想】

通期（2021年1月1日～2021年12月31日）

（単位 百万円）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	前期実績 (C)	増減率(%) (B - C)/C
売上高	3,400,000	3,500,000	+100,000	3,160,243	+10.8%
営業利益	158,500	198,000	+39,500	110,547	+79.1%
税引前当期純利益	176,500	211,000	+34,500	130,280	+62.0%
当社株主に帰属する 当期純利益	115,000	140,000	+25,000	83,318	+68.0%

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2020年12月期 (2020年12月31日現在)	2021年12月期 (2021年3月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(1,789,143)	(1,888,873)	(99,730)
	現金及び現金同等物	407,684	483,403	75,719
	短期投資	71	91	20
	売上債権	546,771	522,140	△24,631
	たな卸資産	562,807	595,906	33,099
	前払費用及びその他の流動資産	284,556	300,554	15,998
	信用損失引当金	△12,746	△13,221	△475
	固定資産	(2,836,471)	(2,845,537)	(9,066)
	長期債権	17,276	16,530	△746
	投資	49,994	53,231	3,237
	有形固定資産	1,037,680	1,040,623	2,943
	オペレーティングリース使用権資産	107,361	106,246	△1,115
	無形固定資産	318,497	315,029	△3,468
	のれん	915,564	921,317	5,753
	その他の資産	392,066	394,682	2,616
	信用損失引当金	△1,967	△2,121	△154
	資産合計	4,625,614	4,734,410	108,796
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,326,189)	(1,376,332)	(50,143)
	短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務	392,235	410,095	17,860
	買入債務	303,809	317,400	13,591
	未払法人税等	18,761	18,504	△257
	未払費用	317,716	326,956	9,240
	短期オペレーティングリース負債	32,307	33,353	1,046
	その他の流動負債	261,361	270,024	8,663
	固定負債	(515,384)	(475,259)	(△40,125)
	長期債務	4,834	4,759	△75
	未払退職及び年金費用	345,897	309,367	△36,530
	長期オペレーティングリース負債	76,796	74,438	△2,358
	その他の固定負債	87,857	86,695	△1,162
	負債合計	(1,841,573)	(1,851,591)	(10,018)
	株主資本	(2,575,031)	(2,670,231)	(95,200)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	404,620	404,452	△168
	利益剰余金合計	(3,478,807)	(3,481,430)	(2,623)
	利益準備金	69,436	69,605	169
	その他の利益剰余金	3,409,371	3,411,825	2,454
	その他の包括利益(損失)累計額	△324,789	△232,039	92,750
自己株式	△1,158,369	△1,158,374	△5	
非支配持分	209,010	212,588	3,578	
純資産合計	(2,784,041)	(2,882,819)	(98,778)	
負債及び純資産合計	4,625,614	4,734,410	108,796	

*当社は、2021年第1四半期より、基準書2016-13「金融商品-信用損失-金融商品における信用損失の測定」で定義される信用損失引当金についての表示を変更しております。これにともない、2020年12月期の連結貸借対照表についても変更して開示しております。

	2020年12月31日	2021年3月31日
(注) 1. 減価償却累計額	2,770,106	2,822,104
2. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△113,646	△39,255
金融派生商品損益	100	△1,408
年金債務調整額	△211,243	△191,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)		2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	782,312	100.0	842,651	100.0	60,339
売上原価	423,649	54.2	458,292	54.4	34,643
売上総利益	358,663	45.8	384,359	45.6	25,696
営業費用					
販売費及び一般管理費	257,843	32.9	246,435	29.2	△11,408
研究開発費	67,943	8.7	67,360	8.0	△583
合計	325,786	41.6	313,795	37.2	△11,991
営業利益	32,877	4.2	70,564	8.4	37,687
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,138		424		△714
支払利息	△186		△168		18
その他－純額	682		△4,772		△5,454
合計	1,634	0.2	△4,516	△0.6	△6,150
税引前四半期純利益	34,511	4.4	66,048	7.8	31,537
法人税等	10,425	1.3	17,482	2.0	7,057
非支配持分控除前 四半期純利益	24,086	3.1	48,566	5.8	24,480
非支配持分帰属損益	2,180	0.3	4,112	0.5	1,932
当社株主に帰属する 四半期純利益	21,906	2.8	44,454	5.3	22,548

(四半期連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)		2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額	
非支配持分控除前四半期純利益	24,086	48,566	24,480		
その他の包括利益(損失)					
－ 税効果調整後					
為替換算調整額	△61,032	75,218	136,250		
金融派生商品損益	549	△1,490	△2,039		
年金債務調整額	2,352	19,904	17,552		
合計	△58,131	93,632	151,763		
四半期包括利益(損失)	△34,045	142,198	176,243		
非支配持分帰属四半期包括利益	2,309	4,994	2,685		
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	△36,354	137,204	173,558		

(3) 四半期連結売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)		2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年3月31日)		2021年12月期 2020年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	477,841	61.1	469,355	55.7	98.2
イメージング	119,825	15.3	148,604	17.6	124.0
メディカル	106,094	13.6	124,414	14.8	117.3
インダストリアルその他	98,812	12.6	124,552	14.8	126.0
消 去	△20,260	△2.6	△24,274	△2.9	—
合 計	782,312	100.0	842,651	100.0	107.7
国 内	214,678	27.4	224,268	26.6	104.5
海 外	567,634	72.6	618,383	73.4	108.9
米 州	215,435	27.5	218,358	25.9	101.4
欧 州	197,803	25.3	210,989	25.0	106.7
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	154,396	19.8	189,036	22.5	122.4

*当社は、内部報告及び管理体制の変更にに基づき、2021年第1四半期より、セグメント区分の名称および構成をプリンティングビジネスユニット、イメージングビジネスユニット、メディカルビジネスユニット、インダストリアルその他ビジネスユニットに変更しております。これにともない、2020年第1四半期連結累計期間についても変更して開示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

プリンティングビジネスユニット：

オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、
インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓、デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、
ワイドフォーマットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター

イメージングビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、
コンパクトフォトプリンター、ネットワークカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、
マルチメディアプロジェクター、放送機器

メディカルビジネスユニット：

デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器

インダストリアルその他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー、
マイクロモーター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	24,086	48,566
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	53,790	50,885
固定資産売却却損	533	624
法人税等繰延税額	△6,418	66
売上債権の減少	58,129	39,865
たな卸資産の増加	△28,255	△17,158
買入債務の増加(△減少)	△7,544	23,205
未払法人税等の減少	△2,527	△654
未払費用の増加(△減少)	△22,871	2,780
未払(前払)退職及び年金費用の減少	△3,625	△18,019
その他ー純額	△1,949	△914
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,349	129,246
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△44,275	△41,177
固定資産売却額	1,083	967
有価証券購入額	△130	△110
有価証券売却額及び償還額	86	159
定期預金の増加ー純額	△236	△15
事業取得額(取得現金控除後)	△127	—
その他ー純額	△7	911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,606	△39,265
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務の返済額	△259	△468
短期借入金の増加ー純額	150,638	18,099
配当金の支払額	△85,107	△41,831
自己株式取得及び処分	△50,005	△5
その他ー純額	△1,651	△1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,616	△25,787
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△6,231	11,525
現金及び現金同等物の純増減額	27,128	75,719
現金及び現金同等物の期首残高	412,814	407,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	439,942	483,403

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。